

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

15 February 2013 / Vol.62

マレーシア	イスカンダル開発地域、今年は 210 億リンギットの投資誘致見込む
インドネシア	交通渋滞深刻化～インフラ整備等の対策が急務
タイ	初回新車購入の減税に続く支援策を検討
ベトナム	将来性のない国営企業は破産も
インド	インド準備銀行、金輸入規制の可能性を示唆
ミャンマー	経団連ミャンマー訪問団、ティラワ開発等で閣僚らと意見交換
パキスタン	スイス当局、パキスタン大統領訴追を否定

## 【政治・経済トピックス】

### マレーシア

#### イスカンダル開発地域、今年は 210 億リンギットの投資誘致見込む

国営ベルナマ通信によると、ジョホール州南部のイスカンダル開発地域 (IDR) で「イスカンダル計画」を主導するイスカンダル地域開発庁 (IRDA) のイスマイル・イブラヒム長官は 5 日、今年 150 億～210 億リンギット ( 4,500 億～6,300 億円) の投資を見込んでいると語った。

「イスカンダル計画」は、2006 年 11 月にマレーシア政府が発表した『マレーシア南部を発展させ、香港と深センのような補完関係をマレーシアとシンガポール間で構築する』プロジェクト。昨年末までに累計 1,063 億リンギット (3 兆 1,893 億円) に上る投資 (認可ベース) が誘致されている。

#### ☑ ポイント

- ・ IDR への投資に対しては、(1)イスカンダル開発区を管轄するイスカンダル開発庁 (IRDA) の認可を取得すること、(2)活動拠点をイスカンダル開発庁 (IRDA) 指定の区域内に設けること、(3)優遇措置対象業種 ( クリエイティブ産業、 教育サービス、 観光、 保健医療関連サービス、 物流サービス、 金融アドバイス・コンサルティングの 6 分野) であること、の充足を前提として、「ブミトラ (マレー人及び先住民族) 持株比率 30% の義務を含む外国投資委員会規制の免除」、「IDR 内及び国外事業に対する所得税の 10 年間控除」、「IDR 内及び国外事業に対する源泉徴収税の 10 年間控除」、「国内外での資本調達許可」、「外国人労働者雇用に関する規制免除」等の恩典制度が与えられる。
- ・ イスカンダル計画に含まれる「同地域全体の低炭素社会化」の試みには、日本も大きく関与している。2009 年 4 月に「対マレーシア国別援助計画」を策定したほか、2010 年 4 月には「日・マレーシア環境・エネルギー協力イニシアティブ」を発表し、環境、省エネ、再生可能エネルギー分野での協力を確認。また、マレーシア政府からの援助要請を受け、科学技術振興機構 (JST) や国際協力機構 (JICA) による「アジア地域の低炭素社会シナリオの開発」プロジェクトをスタート。京都大学、岡山大学、国立環境研究所、マレーシア工科大学が中心となり、都市設計の段階から、日本で確立している様々な環境分野の技術を活かし、低炭素社会に向けたシナリオをイスカンダル計画に実際に組み込み、CO2 排出量の少ない型開発モデルの構築を目指している。新たな投資モデルを目指すイスカンダル計画は、日本が国際的に優位な環境関連分野を含め、日系企業にとっても、ビジネスチャンスが有る。

## インドネシア

### 交通渋滞深刻化～インフラ整備等の対策が急務

ジャカルタ特別州の昨年の渋滞による損失額(燃料の浪費、健康障害、大気汚染等)が年間 68 兆ルピア ( 6,600 億円)に達したと 6 日付の地元紙が伝えた。約 1,000 万人(近郊エリアを含めると約 2,300 万人)の人口を擁する首都ジャカルタは、従来から慢性化する交通渋滞が大きな問題となっていたが、近年の堅調な経済発展を背景とする自動車保有台数の飛躍的な増加により、状況は一段と深刻になっている。

これまでに実施された「3イン1乗入れ規制」、「バス専用レーンの設置」等の効果は限定的で、自動車の

専有面積が道路面積を上回り交通が麻痺してしまう「グリッド・ロック」に近い状態が生じているとの調査もある。

実施済みの対策	検討/計画中の対策
ベチャ(人力車)の廃止	道路拡張、高速道路網拡充
バジャイ(三輪タクシー)の乗入れ制限	大量輸送網整備
3イン1乗入れ規制	オートバイ乗入れ規制
バス専用レーンの設置	主要道の電子課金システム(ERP)導入
駐車料金の値上げ	

1台の車に3人以上の同乗者(運転手含む)がない場合罰金が課せられる

抜本的な解決策として、インドネシ

ア政府は日本政府の支援の下で、高速道路網や地下鉄建設等を含む大規模なインフラ開発計画 = 「首都圏投資促進特別地域(MPA)構想」を推進しているが、2016 年の一部開通を見込む地下鉄建設計画は、ジャカルタ特別州の財政上の問題から存続を危ぶむ声がある他、高速道路網の拡充も、土地収用問題の影響等で工事が遅延している。

#### ☑ ポイント

- ・ 大量輸送網の整備に関しては、このところモノレールの建設に活発な動きが見られる。2004 年 6 月に着工したものの資金不足などで中断されていた、民間のジャカルタ・モノレール社(JM)が進める南ジャカルタのスマンガ〜クニンガン間、東ジャカルタ・カンブムラユ〜西ジャカルタ・ロキシー間の建設計画が再始動している他、7 日には国営建設会社アディ・カルヤ社が、首都近郊の南ジャカルタ・クニンガン、西ジャワ州チブプール、東ブカシと東ジャカルタ・チャワンを結ぶ 3 路線の計画(2015 年に一部開通予定)を政府に提出した。モノレールは地下鉄に比べ建設費用が安く工期も短いことから、渋滞解消策として政府も期待を寄せている。
- ・ いずれにせよ、深刻な交通渋滞は、燃料向け補助金の政府支出が嵩む大きな要因となっていることに加え、外国企業の進出・投資にも悪影響を及ぼす懸念もあることから、実効性のある対策の推進に向け政府の指導力が試されることになる。

## タイ

### 初回新車購入の減税に続く支援策を検討

8 日付の地元紙の報道によると、タイ工業省のナタポン産業経済事務局長は、一昨年の洪水被害からの経済復興策の一環として導入され、昨年未終了した新車の初回購入者に対する物品税還付措置に続く自動車産業支援策の検討を進めていることを明らかにした。

同局長は、上記税還付措置が昨年新車販売が過去最高を記録する大きな原動力になった一方、今年と同制度終了による反動から、販売台数が伸び悩む懸念を指摘。工業省が掲げる「2017 年にタイ国内の自動車生産を 300 万台に引上げる」との目標達成に向け、タイ投資促進委員会(BOI)事務局とも連携し、エコカー生産に関わる投資誘致推進を軸に、主に「輸出向け生産」に焦点を当てた支援策について一定の結論を 3 月までに纏める予定。

## ☑ ポイント

- ・ 2011年9月16日に導入された新車購入に対する税還付措置は、自家用車を初めて購入する21歳以上のタイ人に対し、対象車種の自動車物品税を最大10万バーツ(31.4万円)まで全額還付するもので、減税対象はタイ国内で生産され小売価格が100万バーツ(314万円)以下の排気量1,500cc以下の乗用車・ピックアップトラック・ダブルキャブ(但し、購入から5年間は転売禁止)。導入当初は納車後に還付請求する手続きであったが、予想を上回る自動車生産台数の増加を受け、減税措置の期限である昨年未までに納車が間に合わない惧れが高まり、購入契約を結べば還付請求できる様に、昨年7月に手続が変更された経緯がある。
- ・ 最低賃金の大幅な引上げにより人件費が急上昇する一方、近隣諸国との投資誘致競争が激しさを増す中、今年後半には投資奨励制度の大幅な変更が予定されているが、国内経済の最も重要な柱の一つである自動車産業の一層の育成に向けたタイ政府の対応が注目される。

## ベトナム

### 将来性のない国営企業は破産も

チュオン・チャー・チュン財務次官は米メディアとのインタビューで「将来性のない国営企業は破産させる」との意向を明らかにした。同次官によると、政府は国営企業グループ52社の再編に向けた工程表(ロードマップ)を6月に発表する予定。不良債権を処理し再建に取り組むのは、将来性や再編計画に妥当性が認められる企業のみとし、それ以外は破産させることも辞さない考え。

また、公共サービスや安全保障・国防等、民間企業の資本参加がそぐわない分野を除き、国営企業グループに対するは政府の出資比率を50~75%に引下げの方針も併せて示された。

一方、国家金融通貨政策諮問評議会のレ・スアン・ギア氏は、「(再編を通じて)民間企業に多くのチャンスを生み出す」と指摘した上で、「国営企業の株式公開(IPO)が活発化することで国内外の投資家にとっても大きなチャンスになるだろう」と語った。

## ☑ ポイント

- ・ 現在国営セクターは国内総生産(GDP)の約37%を占めている。また銀行貸出残高の約6割が同セクター向け国営企業グループ向けとなっているが、その過半数が不良債権化していると言われている。
- ・ 国営企業グループの多くは、好景気に沸いた2000年代半ば移行、本業とは無関係の不動産開発等に手を広げ、また、地場銀行もそうした国営企業グループに対し、積極的な融資を行う図式が見られた。しかしながらリーマン・ショックを契機にそうした事業が頓挫するケースが続発し、地場銀行の不良債権が増大。現在もベトナム金融市場に重く押し掛かり、地場銀行の融資が伸び悩む原因となっている。また、国営企業グループによるIPOの計画も、株式市場の低迷が長期化していることもあり、進展していない。
- ・ こうした中、今回政府高官から破産を含む国営企業再編の方針が示されたことは、金融システムの健全化に向けた政府の強い決意を感じさせる。今後、こうした方針に添って政府が実際に再編を実行して行けるかどうか注目したい。

## インド

### インド準備銀行、金輸入規制の可能性を示唆

インド準備銀行(RBI=中央銀行)は6日、(経常赤字が)「極端な状況」に陥った場合、銀行による金輸入を金額・数量ベースで規制する可能性を示唆した。インドの金輸入量は年間約900tで世界最大であり、貿易赤字の大きな原因になっている。また、輸入の6割は銀行によるもの。

#### ☑ ポイント

- ・ インドは慢性的な貿易赤字・経常赤字体質が続いているが、金の輸入は原油に次ぐ大きな貿易赤字要因。このため、海外からの投資流入が減少する局面では、国際収支の脆弱性が表面化し、EU問題の顕在化により欧米からの投資流入が減退した一昨年後半には、通貨ルピーが強い売り圧力に晒される等、金融政策の足枷となる場面がしばしば見られる。
- ・ こうした中、RBIは貿易収支・経常収支の改善を通じ、外的要因に対する金融市場の抵抗力を高めたい狙いがある。当局高官は規制導入が必要な『極端な状況』の例として、「経常赤字が今後3~4四半期に亘り国内総生産(GDP)比5.5~6.0%の高水準に留まる」ケースを挙げている。
- ・ 尚、中銀は金とリンクした金融商品の導入の検討も表明。輸入量を規制しつつ金投資のメリットを享受できる仕組みを整え、金融システムに厚みを持たせる効果を期待している。
- ・ ただ、本国通貨に対する信任が充分ではない中での金輸入規制は、数年前のベトナムで見られた様に国民の金購入意欲を一層煽り、密輸入の横行や為替市場の混乱に繋がることにもなり兼ねないため、中銀には慎重な対応が求められよう。

## ミャンマー

### 経団連ミャンマー訪問団、ティラワ開発等で閣僚らと意見交換

経団連のミャンマー訪問団は5~7日の滞在期間中、ミャンマーの閣僚らと意見交換を行った。

ミャンマー側は、テインセイン大統領が日本企業のミャンマー投資を呼びかけたのをはじめ、ソー・テイン大統領府相が低コストの製造拠点として工業化を進める意向を示したほか、火力・水力発電所建設への技術支援や港湾・空港拡張におけるノウハウ提供等を求めた。

これに対し経団連側は、ミャンマーの外資参入に関する規制やその運用面での透明性向上を要請。また、日本勢が開発を担うヤンゴン近郊のティラワ開発(港湾・工業団地・経済特区)に関し、ミャンマー側が強く求めている「2015年までに成果を上げる」ことを確認した。

#### ☑ ポイント

- ・ ティラワ開発について、ミャンマー側が2015年までの開業に強く拘る背景には、総選挙が同年に予定されていることが挙げられる。続投を否定するテインセイン大統領は、ティラワ開発の成果を国民に強くアピールし、後継者に改革路線の継承を託したい考え。また、1月に同国を訪問した麻生太郎副総理・財務相が表明した円借款も、一部はティラワ開発費用に充当される見込み。
- ・ これまで、米国による経済制裁の影響から、1989~2012年までのミャンマーに対する投資額は中国の141.6億ドルに対し日本は2.6億ドルと大きく水を開けられているが、経済・国防両面でアセアンとの関係強化を模索する日本にとっても、インフラ開発等を通じたミャンマーとの関係強化を急ぎたい事情も垣間見れる。



## パキスタン

### スイス当局、パキスタン大統領訴追を否定

海外メディアの報道によると、パキスタンのザルダリ大統領が就任前の 1990 年代に関与した汚職疑惑に関し、事件の舞台となったスイスの当局に対し、パキスタン政府が最高裁命令に従い 2012 年に行ったザルダリ氏の訴追再開要請に対し、同当局が訴追しないと回答してきたことを、与党パキスタン人民党(PPP)関係者が 10 日に明らかにした。訴追が再開されれば、今春の総選挙を前にザルダリ政権にとって痛手となる恐れがあった。

#### ☑ ポイント

- ・ ザルダリ氏は過去にスイスの口座を使ったマネーロンダリング(資金洗浄)等の容疑で同国の訴追を受けたが、2008 年の大統領就任を機にスイス検察が訴追を取下げた経緯がある。これに対し、昨年、大統領との対立を深める軍部の影響が強いと言われるパキスタン最高裁が突如本件の訴追再開をパキスタン政府に要求。これを拒否したギラニ首相(当時)が有罪判決を受け失職する事態となった。後任のアシュラフ首相は政治的混乱を避けるため同年秋、訴追再開をスイス当局に求める書簡送付に同意していた。
- ・ これまでザルダリ政権側は「大統領は免責特権を持つ」と主張していたが、スイス当局も国際法上の免責特権を認めたものと見られ、ひとまず大きな政治的混乱が回避されたと言える。

## 【日系企業動向】

### 最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	クラリオン株式会社	Clarion India Private Limited (資本金4億3,000万ルピー)	ニューデリー	インドでの自社製品の販売
シンガポール	東日本旅客鉄道株式会社	EAST JAPAN RAILWAY COMPANY Singapore Representative Office	シンガポール	アジアにおける鉄道市場調査
シンガポール	株式会社ネットプライスドットコム	Beenos Asia Pte.Ltd. (資本金100万米ドル・予定)	シンガポール	インキュベーション事業
タイ	株式会社クボタ	Kubota Procurement & Trading (Thailand) Co.,Ltd. (資本金1億2,000万バーツ)	チョンブリ県	部品の調達・供給
タイ	株式会社エス・エム・エス 49% AAP Management Co.,Ltd. 17% 現地金融機関系投資会社等 34%	SMS THAILAND CO.,LTD.(予定) (資本金200万バーツ)	バンコク(予定)	タイでの高齢化社会の情報インフラに関するリサーチ
ベトナム	トーイン株式会社	TOIN VIETNAM CO.,LTD. (資本金500万米ドル)	ピンズオン省	包装資材等の製造・販売
ベトナム	アシードホールディングス株式会社 * ホーチミンに駐在員事務所を開設	REPRESENTATIVE OFFICE OF ASEED HOLDINGS CO.,LTD.IN HO CHI MINH CITY	ホーチミン市	情報収集活動
ベトナム	株式会社ルネサンス 49% BANG LINH ENTERTAINMENT AND SPORT JOINT STOCK COMPANY 51%	RENAISSANCE OLYMPIA Co.,Ltd. (資本金26億4,600万ドン)	ハノイ	スイミングスクールの運営
ベトナム	アサヒブリテック株式会社 * ホーチミンに駐在員事務所を開設	THE REPRESENTATIVE OFFICE OF ASAHI PRETEC CO.,LTD.IN HO CHI MINH CITY	ホーチミン市	市場調査
マレーシア	株式会社タチエス 40% AUTO PARTS HOLDINGS SDN.BHD. 60%	APM TACHI-S SEATING SYSTEMS SDN.BHD. (資本金350万リンギ)	スランゴール州	自動車用シートの生産
ミャンマー	東陽倉庫株式会社 * シンガポールの全額出資子会社が支店を開設	TOYO LOGISTICS (S) PTE.LTD. YANGON BRANCH	ヤンゴン	国際フォワーディング業務

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

### アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(2/12)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(2月12日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部  
教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: [takaki.hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki.hashimoto@mufg.jp)

Tel 03-6259-6311